

# 2019年度 決算説明

2020年7月21日

 **佐鳥電機株式会社**

(証券コード：7420)

**代表取締役社長兼CEO**  
**佐鳥 浩之**

# 目次

1.2019年度 決算概況

2.2020年度 取組みについて

3.トピックス

# 1. 2019年度 決算概況

# 2019年度 決算概況（連結）①

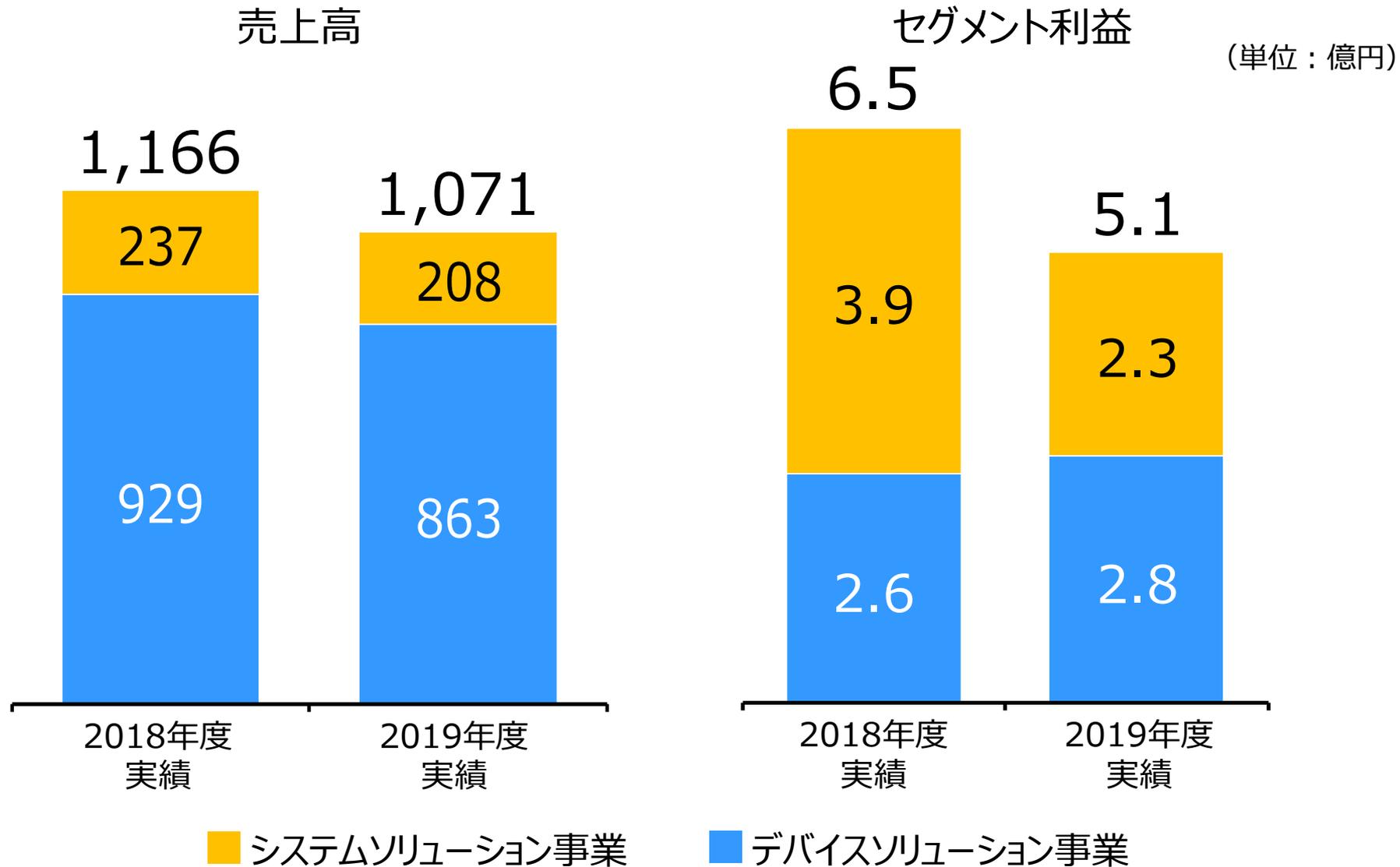
(単位：億円)	2018年度 実績	2019年度			
		修正予想※	実績	前年度比	修正予想比
売上高	1,166	1,090	1,071	92%	98%
粗利率	8.7%	8.7%	8.8%	101%	101%
販管費	95.0	91.5	89.4	94%	98%
営業利益 (同率)	6.5 (0.6%)	3.5 (0.3%)	5.1 (0.5%)	78%	146%
経常利益	6.0	2.9	4.9	82%	169%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2.9	0.8	0.5	17%	63%
月平均為替レート (US\$/¥)	111.3円	107.7円	108.5円	—	—

※2020年4月10日 業績予想修正

# 2019年度 決算概況（連結）②

(単位：億円)	2019年度 実績	前年度 比増減	内 訳	
経常利益	4.9	▲1.1		
特別利益	3.6	+3.6	投資有価証券売却益	3.6
特別損失	3.3	+3.3	特別転進支援施策による特別退職金	2.9
			子会社減損損失	0.3
			その他	0.1
税引前 当期純利益	5.3	▲0.7		
法人税等	4.4	+1.4	当期法人税計上額	2.3
			欠損金に係る繰延税金資産取崩	1.5
			その他	0.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	0.5	▲2.4		

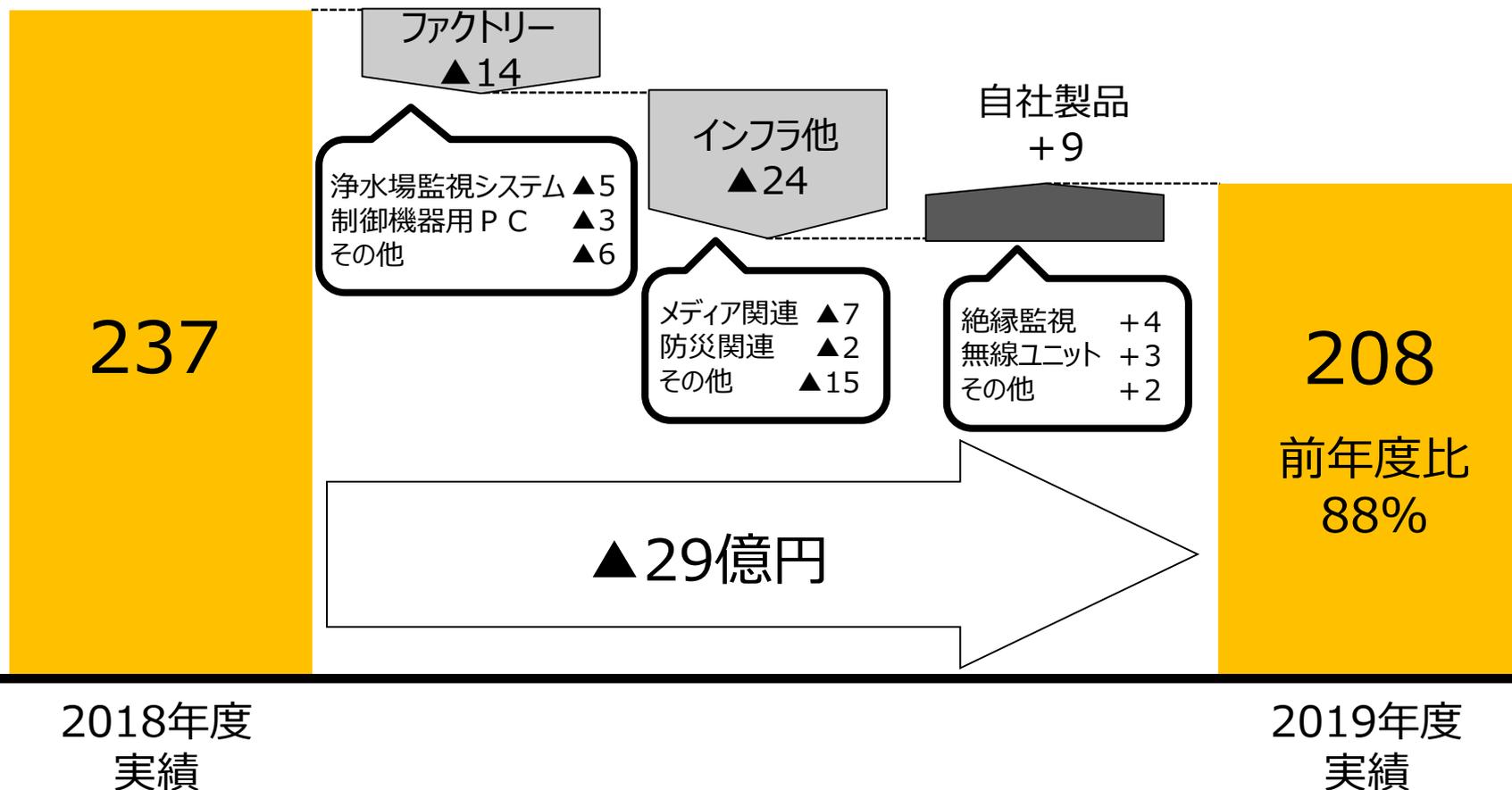
# 2019年度 セグメント別損益推移



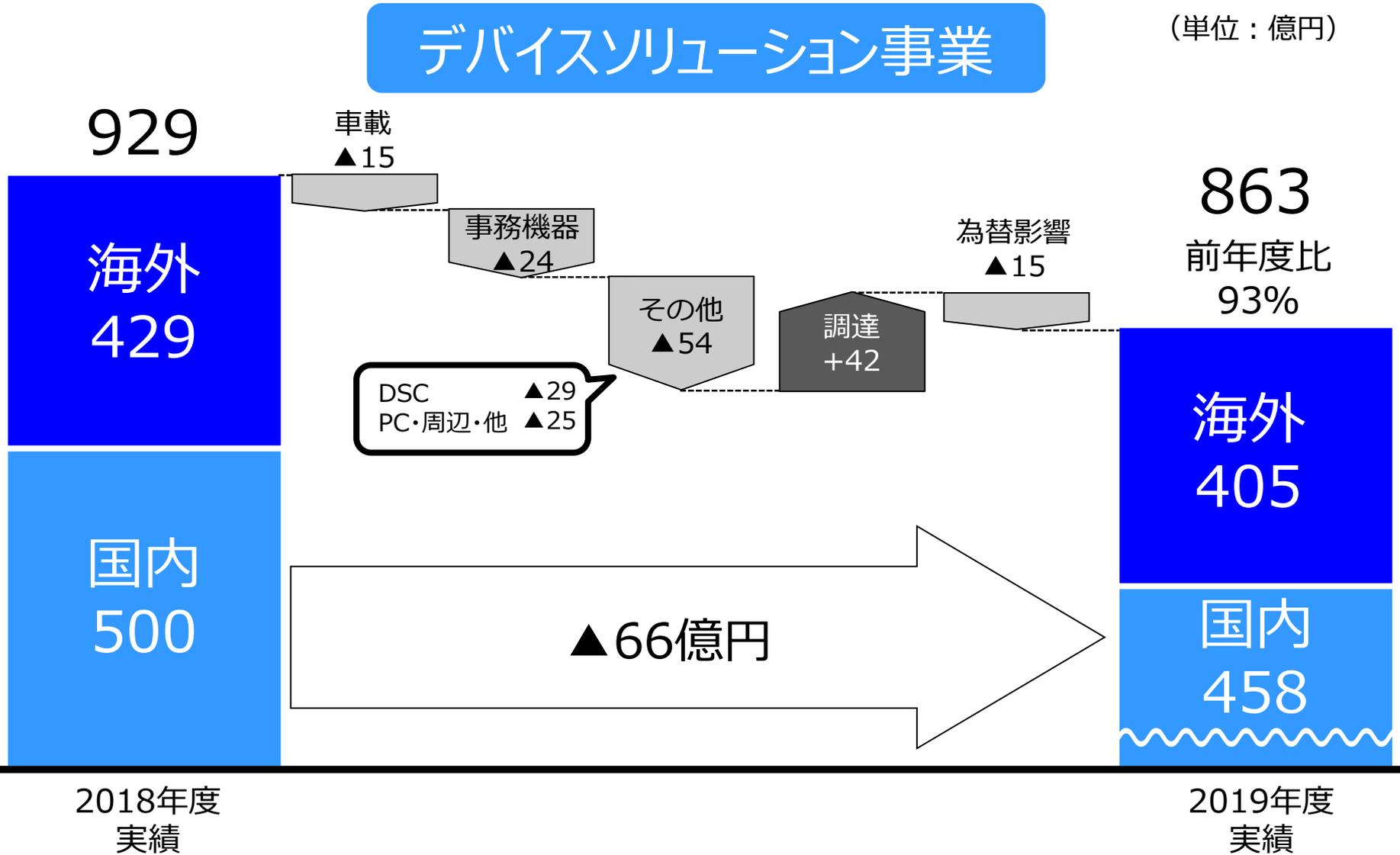
# 2019年度 セグメント別 売上高推移 (システム)

(単位：億円)

## システムソリューション事業

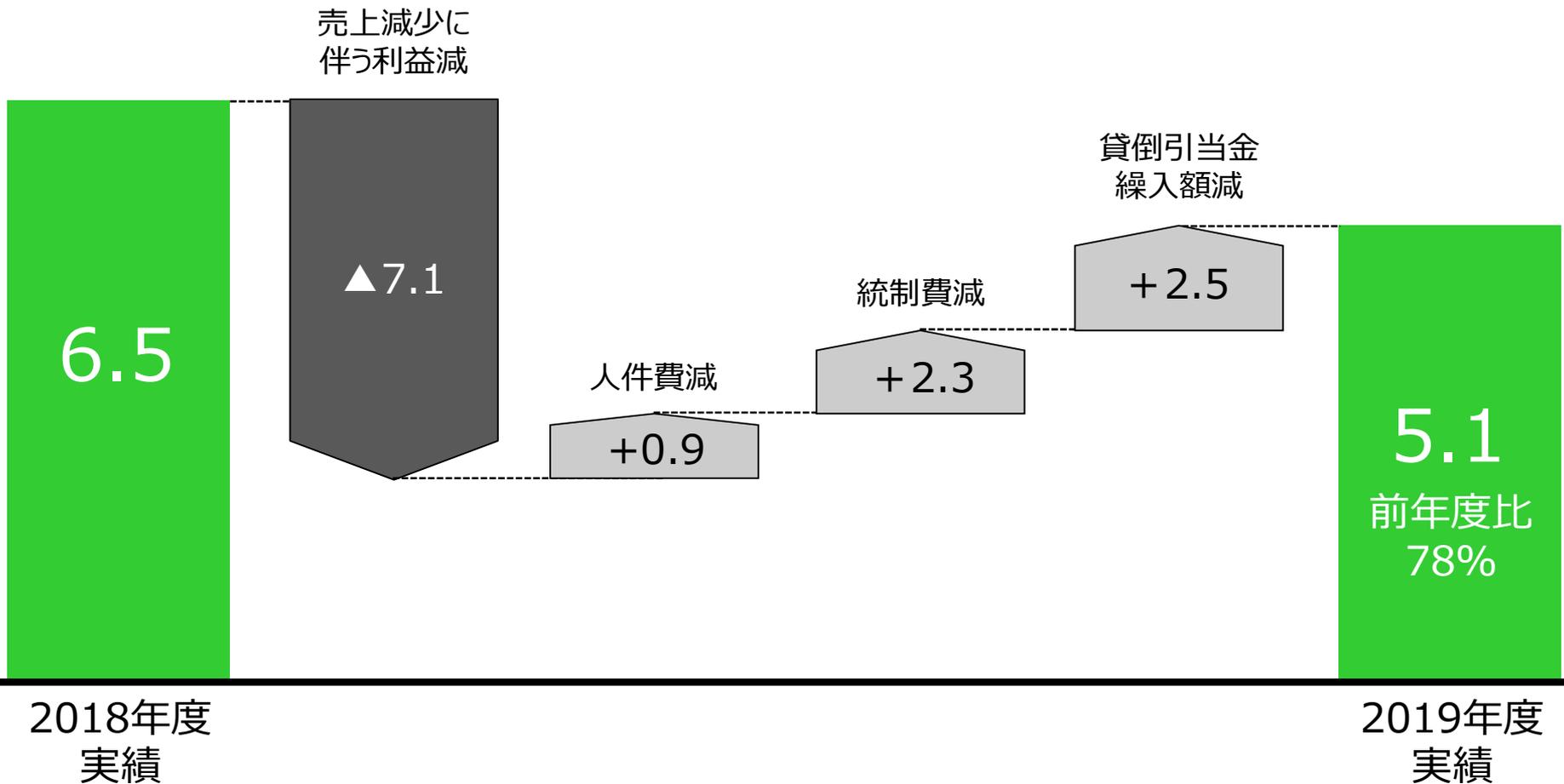


# 2019年度 セグメント別 売上高推移 (デバイス)



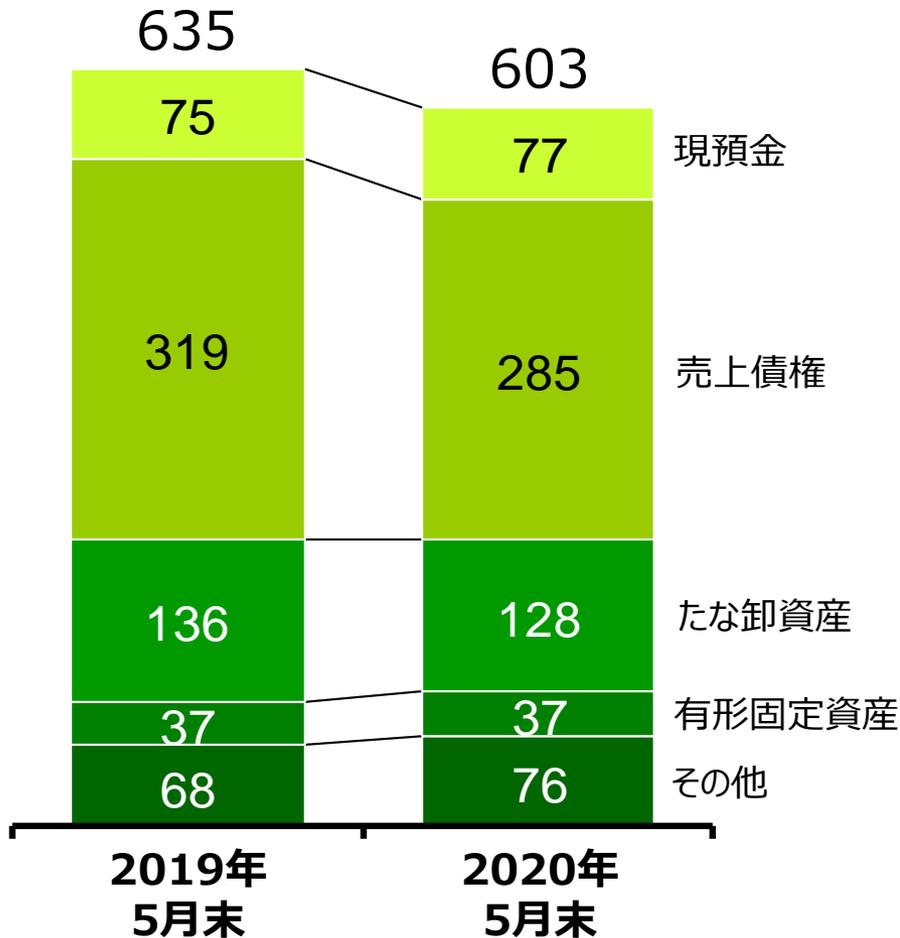
# 2019年度 営業利益変動主要因

(単位：億円)



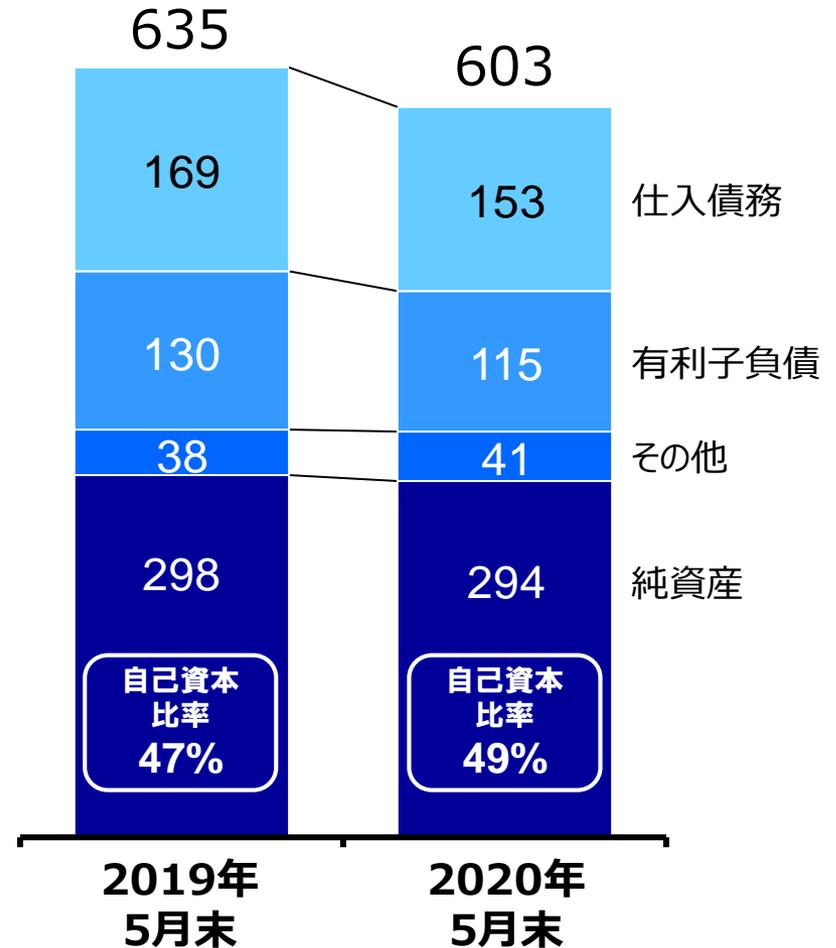
# 2019年度 B / S 概要

## 資産の部



## 負債・純資産の部

(単位：億円)



# 2019年度 配当

	2018年度	2019年度
中間	18円	18円
期末	20円	20円
年間	38円	38円

## 2. 2020年度 取組みについて

# 2020年度 見通しについて

## 業 績

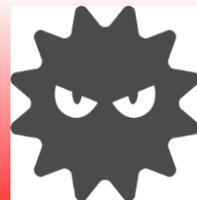
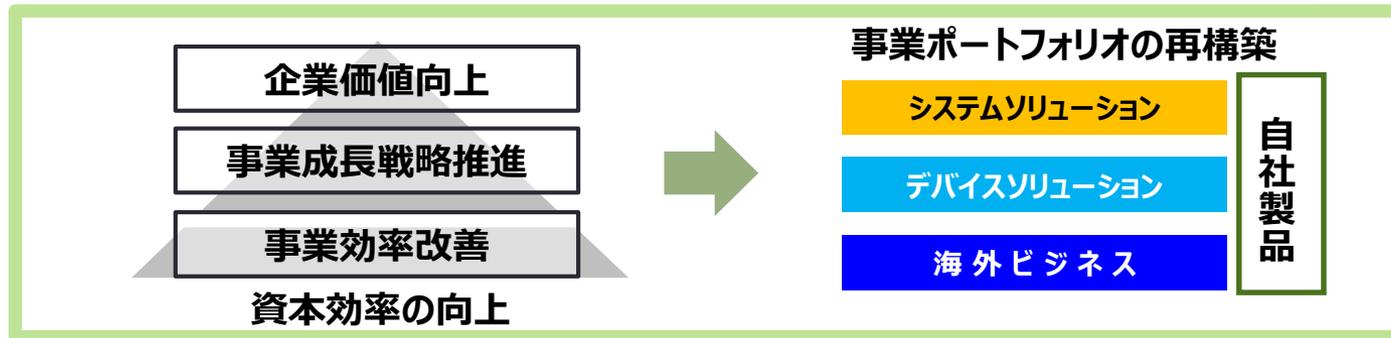
- ◆新型コロナウイルスの感染拡大による影響度を具体的な数値で見積もることが非常に困難な状況
- ◆算定可能となり次第、速やかに開示

## 配 当

- ◆業績見通しが可能となった段階で、業績予想と共に開示

# 中期経営計画2021

中期経営計画2021（2019年度～2021年度）  
『重点市場集中による安定成長の実現』



COVID19

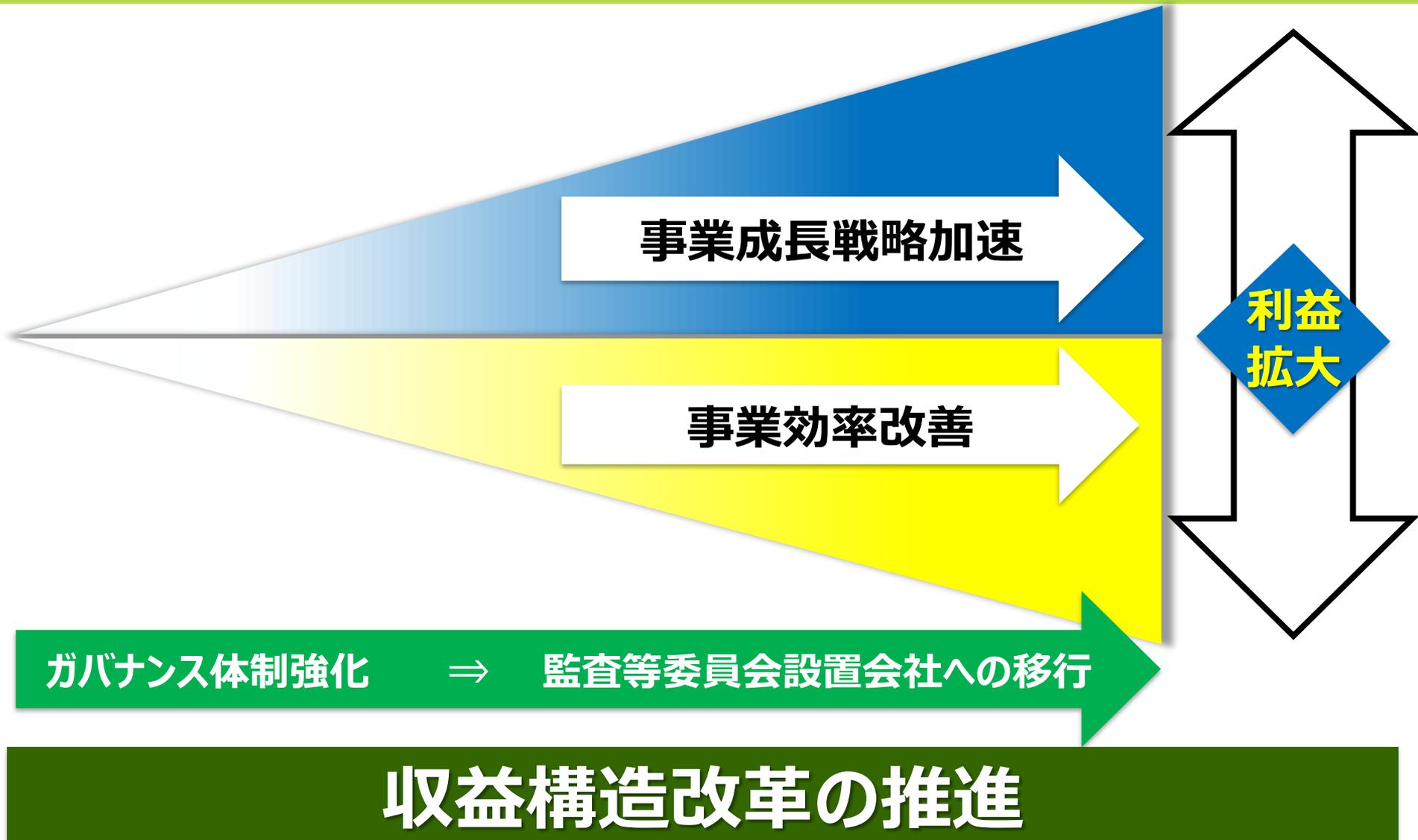
主要仕入先



事業環境変化

中期経営計画2021の凍結

# 対処すべき課題



# 2020年度 事業効率改善

組織体制の最適化

本社スタッフ部門スリム化

業務プロセスの刷新

事業効率改善による利益拡大

# 事業成長戦略

## システムソリューション事業

- ◆DX化ソリューション  
⇒成長市場
- ◆自社製品ラインアップ拡充

## デバイスソリューション事業

- ◆新コア商材創出・育成
- ◆グローバルネットワーク再構築

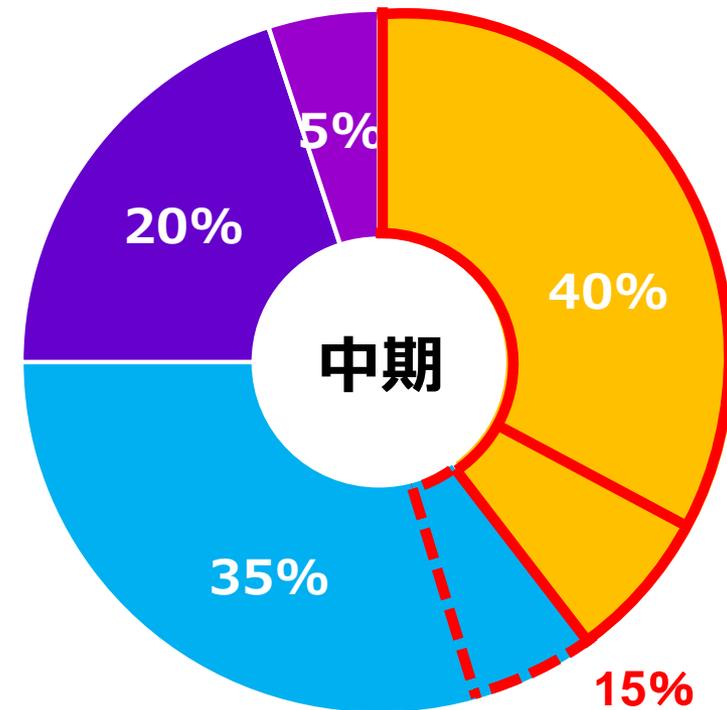
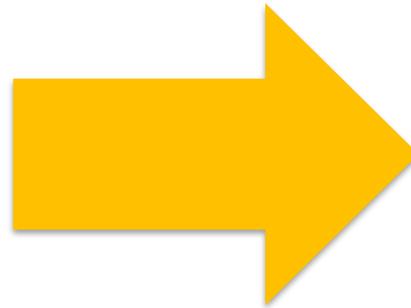
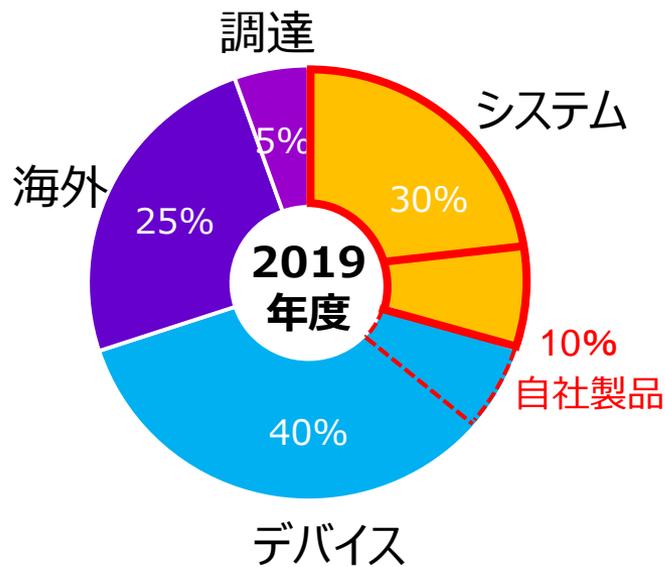
アライアンス戦略  
強化

事業ポートフォリオ変革による利益拡大

# 事業ポートフォリオの方向性

## 粗利額構成比

- ◆ 成長市場集中によるシステムソリューション事業の拡大
- ◆ ラインアップ拡充による自社製品の占有率向上
- ◆ 新コア商材創出・育成によるデバイスソリューション事業強化

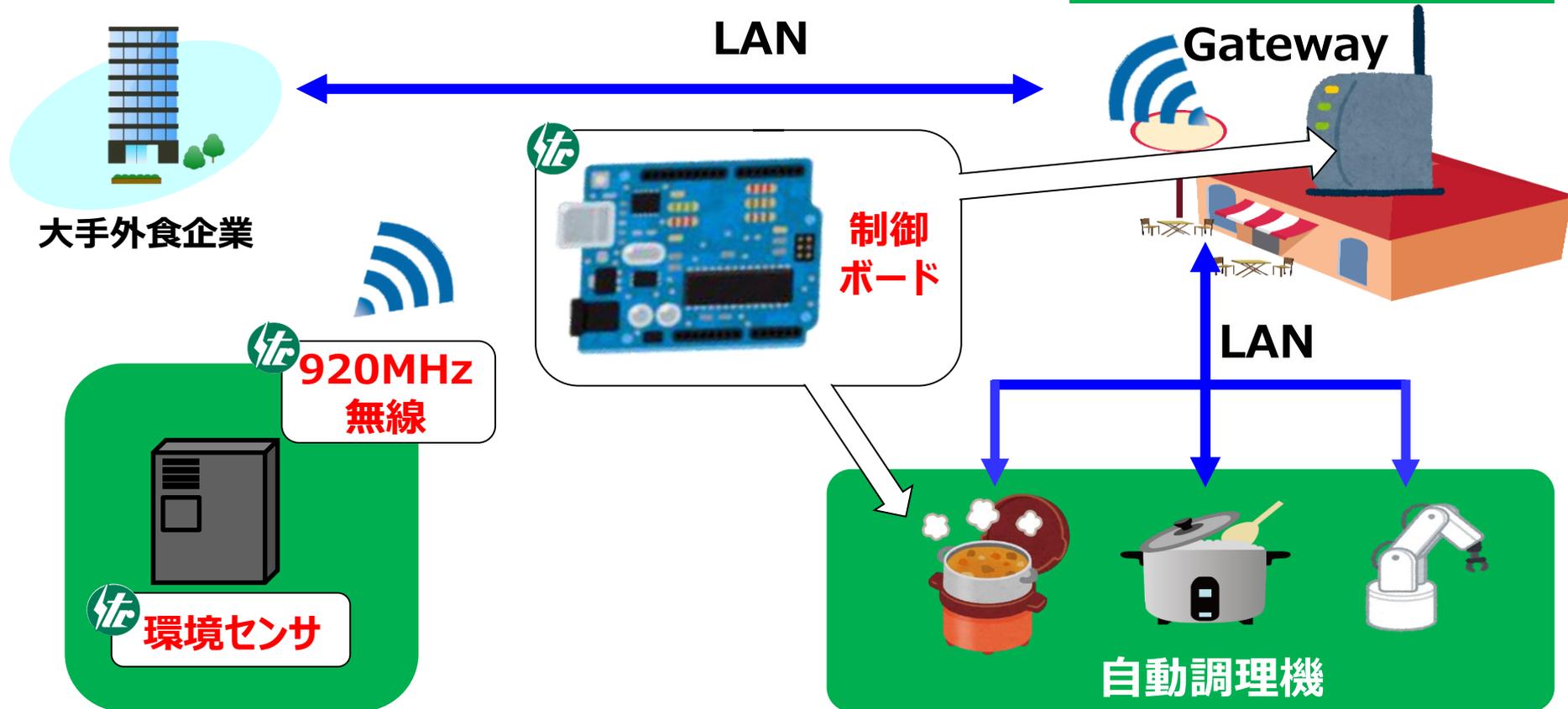


# 3. トピックス

# 食品市場向け店舗ソリューション

ウィズコロナ時代に適応した非接触型の感染防止対策  
IoTを活用した新時代型調理システム+環境センサによる店舗コントロール

売上目標：5億円



# 安全・安心IoTソリューションの拡大

自社保有技術を核として、顧客の課題解決に貢献



落石防止



売上目標：5億円

省人化・無人化

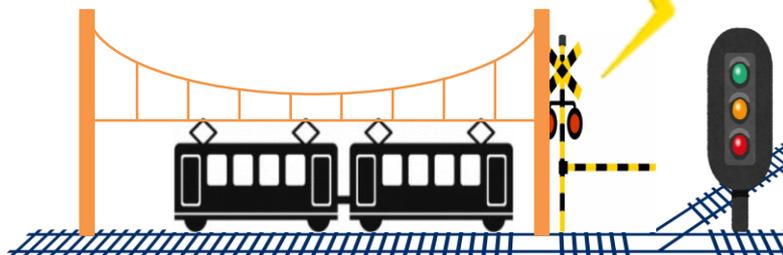


センサユニット

- ・傾斜センサ
- ・振動センサ
- ・RGBカラーセンサ
- ・無線ユニット



鉄道向け保安全管理



管理会社



# LDLテクノロジー社（仏） TPMSソリューション

## 商用車用IoTソリューションの実現

ドライバ

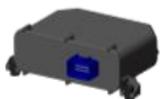
売上目標：20億円

国内トラック・バス登録台数（小型除）：1.4百万台

中継器



通信機



GPS



STR  
Cloud

管理者



空気圧センサ



表示器

- A社/B社：2020年トラックのオプションとしてLDL社製TPMS搭載開始
- EU法制化：2023年商用車（トラック、バス）のTPMS装着義務化

ご清覧ありがとうございました

 佐鳥電機株式会社

# 資料取扱い上のご注意

このプレゼンテーションで述べられている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、さまざまなリスクや不確定な要素が含まれております。従って実際の業績は予測と大きく異なることがあります。

これらのリスクや不確定要素には以下のようなものがあります。

- ・主要市場の経済情勢や消費動向
- ・為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・主要製品市場における需給関係の急激な変動
- ・技術革新、顧客ニーズの変化 等

# 【参考資料①】

## 主要得意先 売上高 上位20社

### 2018年度通期

### 2019年度通期

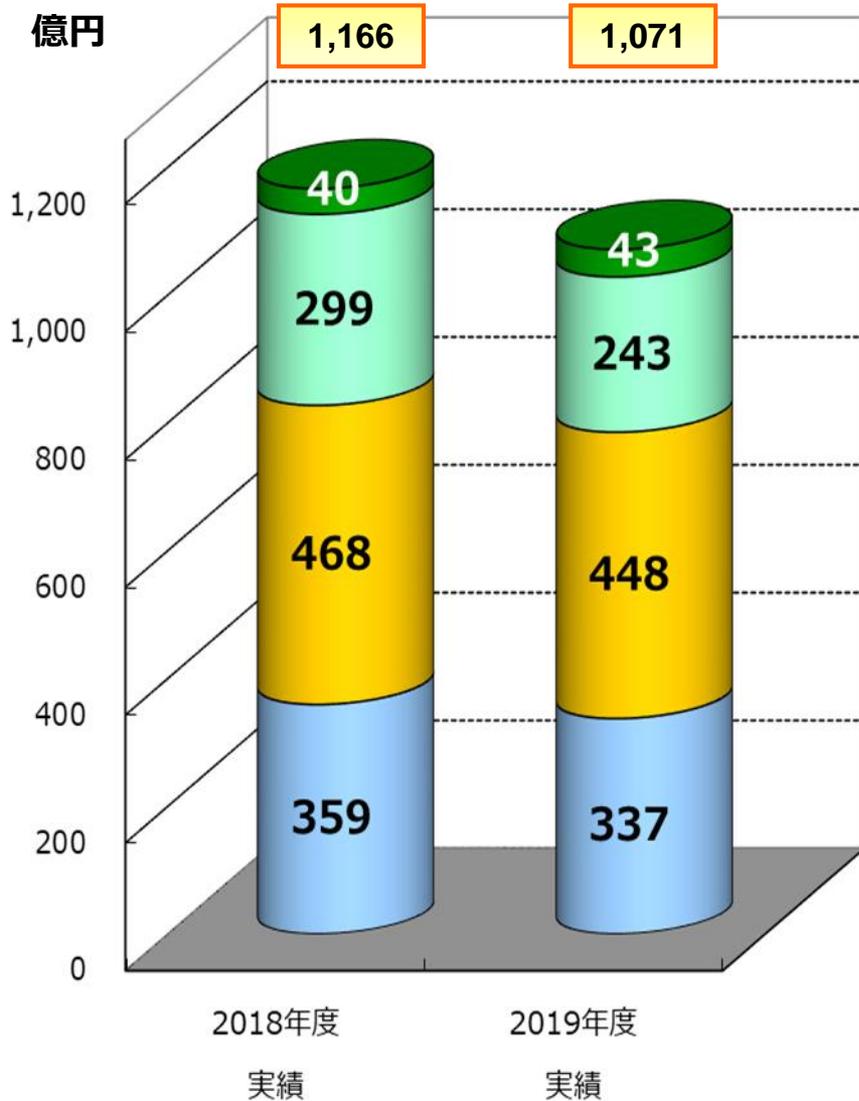
	上位10社	上位11~20社
顧客名 (順不同)	キヤノングループ	シマノ
	NECグループ	三菱電機グループ
	パナソニックグループ	タムラ製作所
	リコーグループ	TOTO
	OKIグループ	日立グループ
	マキタ	ミネベアミツミグループ
	デンソー	荏原製作所
	コニカミノルタ	オリンパス
	HON HAI (台湾)	INVENTEC (台湾)
QUANTA (台湾)	COMPAL (台湾)	
売上高 構成比	上位10社累計 52%	上位20社累計 60%

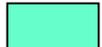
	上位10社	上位11~20社
顧客名 (順不同)	キヤノングループ	シマノ
	NECグループ	三菱電機グループ
	パナソニックグループ	JRグループ
	リコーグループ	TOTO
	OKIグループ	タムラ製作所
	マキタ	ミネベアミツミグループ
	デンソー	オリンパス
	荏原製作所	コニカミノルタ
	HON HAI (台湾)	INVENTEC (台湾)
QUANTA (台湾)	COMPAL (台湾)	
売上高 構成比	上位10社累計 51%	上位20社累計 60%

※ 顧客名の 青文字 は海外企業

# 【参考資料②】

## 品目別売上推移



	品目	前年度 v s 今年度	前年比
	自社製品	絶縁監視装置増	108%
	電子機器	太陽光発電用パワコン減 複写機用HDD減 複写機用操作部ユニット増	81%
	電子部品	PC用バッテリー減 PC用キャパシタ増	96%
	半導体	車載情報端末用メモリ減 DSC用メモリ減	94%

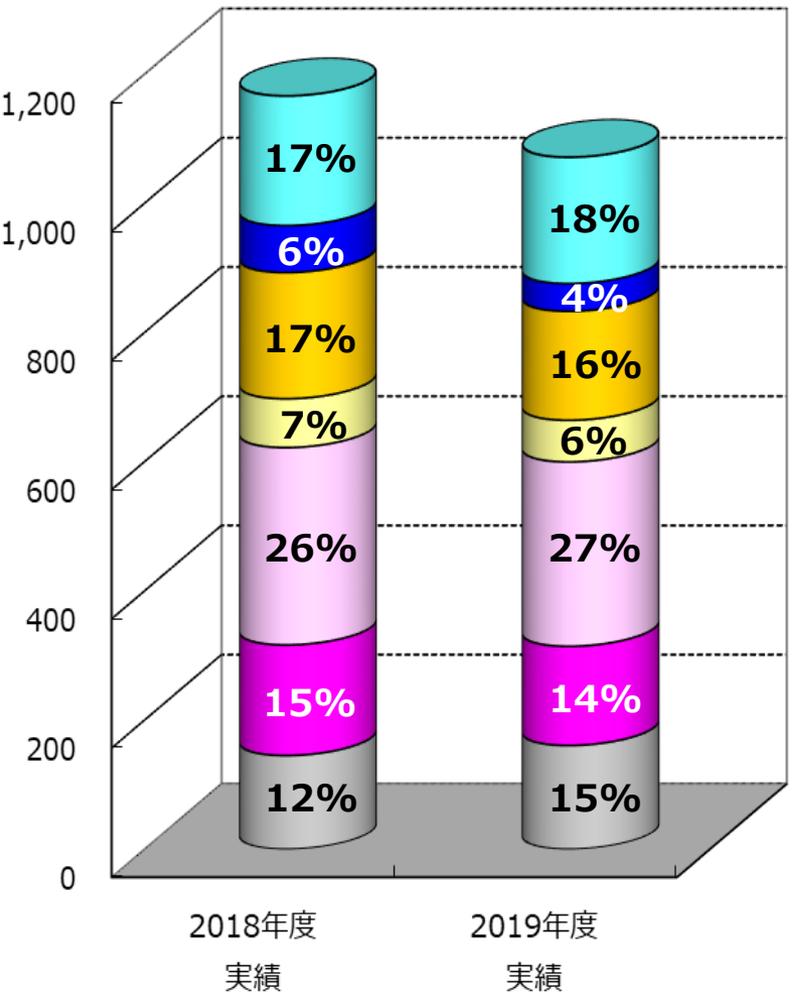
# 【参考資料③】

## 市場分野別売上構成率推移

億円

1,166

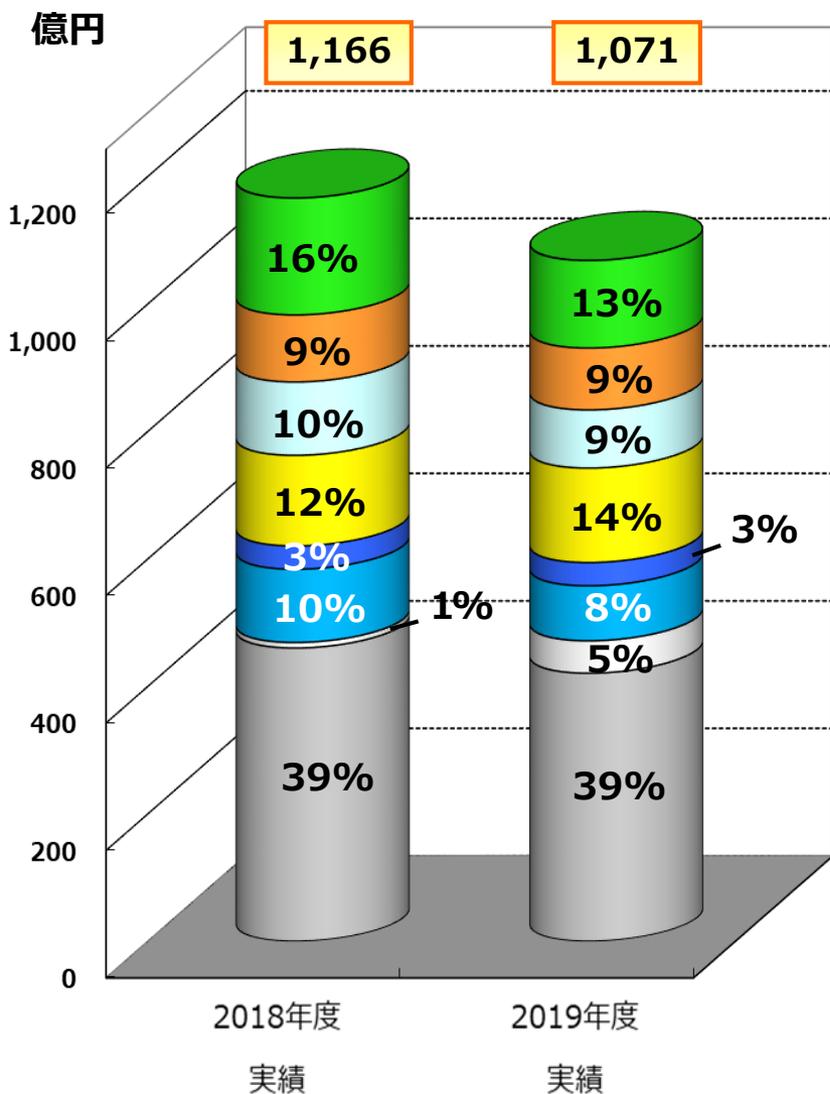
1,071



	市場分野	前年度 v s 今年度	前年比
	PC・周辺機器 & モバイル端末	PC用バッテリー・HDD減 PC用キャパシタ増	97%
	DSC	DSC用マイコン・SoC減	59%
	事務機器	プリンタ・複写機用SoC・HDD減 複写機用操作部ユニット増	86%
	セキュリティ & ライフ	太陽光発電用パワコン減	85%
	産業・社会インフラ	新聞製作システム用電子機器減 浄水場監視システム減	93%
	車載	車載情報端末用メモリ減	90%
	その他	調達マネジメントビジネス増	111%

# 【参考資料④】

## 仕入先別売上構成率推移



	仕入先	前年度 v s 今年度	前年比
	ルネサス エレクトロニクス	D S C用マイコン・S o C減	75%
	NECグループ	新聞製作システム用電子機器減 複写機用操作部ユニット増	93%
	パナソニック グループ	P C用バッテリー減 太陽光発電用パワコン減	80%
	トーキン	P C用キャパシタ増	105%
	住友電工 グループ	携帯基地局用光部品増	100%
	ウエスタンデジタル グループ	車載情報端末用メモリ減 複写機用H D D減	75%
	調達ビジネス	調達マネジメントビジネス増	590%
	その他	D S C用メモリ減	90%